

全市町村調査

3割 橋の専門家不在

国交省、派遣制度を検討

全国の市町村の約3割の479市町村が、橋を保守・管理する専門の土木技術者を配置していないことが分かった。予算と人材不足が原因とみられる。「栗本鉄工所」(大阪市)による橋用型枠の性能偽装問題を受け、国土交通省は全市町村に対し同社製の型枠が使われた橋がないかどうか注意するよう通知したが、土木技術者がいない自治体では点検などの対応は難しいとみられる。国交省は専門技術者の派遣制度新設などの検討を始めた。

米ミネソタ州ミネアポリスで8月に起きた橋崩落事故を受け、国交省は9月、全国1787市町村に土木技術者の有無などをアンケート(回答率98・7%)した。その結果、全市町村の約27%に当たる479市町村が「土木技術者0人」だった。内訳は▽156市(全市の約21%)▽221町(全町の約27%)▽102村(全村の約52%)。全体の約8割が「土木技術者0〜5人」だった。また、橋の鋼材の腐食状況や亀裂などを調べる定期点検は約9割が実施していなかった。主な理由は「専門的な技術力がない」(約65%)や「財政難」(約62%)。橋1本当たりの年間の維持・修繕費は、村2万円、町7万円、市8万円。都道府県の69万円、政令指定

都市の81万円と比べ著しく少なかった。全国の村で最も面積が広く、道路橋約30カ所を管理する奈良県十津川村は土木技術者を配置しておらず、村建設課による「維持・修繕費用は『実質的にない』という。同課は『村民の中に不安の声がある。点検を管理会社に委託したいが予算が厳しい。県や国に頼るしかない』と話している。

【高橋昌紀】